

2019/6/1 経済

***①米関税で世界貿易急変…対米輸出 中国から生産移る**

米中の貿易摩擦が世界の貿易構造を急変させている。中国の対米輸出は2019年1~3月期に前年同期比で152億ドル(1.7兆円弱、12%)減少。落ち込みが大きい機械や電気機器などの動きを追うと、中国からベトナムや台湾、メキシコを経由した米国への輸出が増加していることが分かった。中国からの生産移管が相次ぐ一方で、現産地をごまかす「迂回路輸出」も増えている可能性がある。米中は1日、関税を互いに引き上げ、影響がさらに広がるのがほぼ確実だ。

***②**

◎制裁対象の主要4品目の対米輸出は「中国発」が減り、「ベトナム・台湾・メキシコ発」の増加が目だつ(2019年1~3月)

○中国から米国への輸出額 622.1億ドル(前年同期比 ▲15.7% 減少116.1億ドル)
集計対象の4品目(輸出の減少額・億ドル)

①機械及び部品 ▲57.8 ②電気機器及び部品 ▲44.7

③家具 ▲10.4 ④自動車及び部品 ▲3.2

・中国→ベトナム 輸出額87.6億ドル(前年同期比+18.8%、13.9億ドル増)

ベトナム→米国 73.4億ドル(+59.0%、27.2億ドル増)

・中国→台湾 75.1億ドル(+23.4%、14.3億ドル増)

台湾→米国 82.9億ドル(+31.9%、20.1億ドル増)

・中国→メキシコ 58.4億ドル(+14.0%、7.2億ドル増)

メキシコ→米国 570.6億ドル(+6.8%、36.5億ドル増)

○「メキシコの米国向け輸出は3月は中国と同じ。中国に生産拠点を持つ企業が米国への直接輸出を停止、半完成品をメキシコに送って完成品にし、米国へ。

○ベトナム政府は18年9月に輸出予定だった中国製の業務用スピーカー600台を押収した。現地報道によると「ベトナム製」との虚偽のシールが張られていた。

2019/6/1 南アジア
(インド含)

***インド、6.85成長止まり…昨年度 農業・製造業落ち込む**

インド統計局が31日発表した2018年度の実質成長率は17年度に比べ6.8%に留まった。世界経済が減速するなかでインドも農業や製造業が振るわず、5年ぶりに7%を下回った。モディ政権は同日に主要閣僚を決めて新しく船出したが、インフラ投資の拡大など経済の底上げが急務になりそうだ。産業別には農業がマイナスに転じた。製造業や建設業も18年7月以降落ち込む。18年夏から口火が切られた米中貿易摩擦の影響を受けている可能性がある。「貿易摩擦の高まりが先行きを不透明にしている。足元の消費と設備投資もさえない」。

2019/6/1 経済

***ウーバー、強まる減速感…1~3月1100億円赤字 料理宅配に活路**

米ウーバーテクノロジーズの業績に減速感が強まっている。30日発表した2019年1~3月期決算では、1年前に7割に近かった売上高の前年同期比伸び率が2割を割り込んだ。主力のライドシェア事業の収入はライバルとの競争にさらされ1桁成長にまで落ち込んでおり、料理宅配などの多角化戦略が成長のカギを握る。

・東南アジアの同業と比べ事業の多角化でも遅れた。インドネシアのゴジックやシンガポールのグラブなどがマッチングに強みを発揮している。

2019/6/1 経済

***中国、持久戦も覚悟…対米報復関税引き上げ「代替困難品を除外」**

中国政府は1日発動する対米報復関税で、LNG(液化天然ガス)などへの追加関税率を最大25%に引き上げ、米国からの輸入を制限する。一方、米国以外から代替調達難しい品目に適用除外制度を新設するなど「持久戦」への覚悟も滲ませる。貿易交渉が袋小路に入り、米中の関税合戦は我慢比べの様相を強めている。

・実際に取引を制限すれば、外国企業が他国企業に取引先を切り替えるなど、中国企業にも打撃になる可能性がある。外資への嫌がらせは中国からの拠点移転も加速しかねない。

2019/6/2 経済

***AI先端人材 米国に集中…日本4%弱、多様性欠く**

AIの研究や開発をリードする「トップ級人材」の約半数が、米国に集中していることが分かった。日本は世界の4%に留まり、中国や英国に遅れを取る。海外で専門教育を受けたAI人材が少なく、多様性の欠如という課題も浮かぶ。AIはデータエコミの中核技術だ。最先端の研究を担う層が手薄だと競争力が落ちかねない。政府や企業は挽回に動き始めた。

・AI開発作業の自動化研究の筑波大学・秋本洋平准教授(仏の国立研究所に在籍経験あり)は日本人研究者の少なさを懸念する。日本は数学とコンピューター技術など複数の分野を得意にする人材育成が遅れた。

・米国は10年以上前から理数系教育の振興策を打ち出し、中国も次世代AI発展計画を17年に定め、AI学部を新設する。

・待遇改善がカギ…企業には、海外から優秀な人材を集めることも課題だ。高給提示と、「前向きに働ける社内環境の整備がカギだ」と指摘する。

2019/6/2 東南アジア

*** インフラ投融資 中国含め新原則…G20 新興国の過剰債務防ぐ**

20カ国・地域(G20)は8~9日に福岡市で開く財務相・中央銀行総裁会議で、インフラ投資の新原則の導入で合意する。資金の貸し手となる国は融資の透明性を高め、借り手の国には債務の全体像を開示し返済可能な範囲で借りよう促す。一部の新興国では中国などからの過剰融資で事業に支障が出る問題がある。新興国では経済成長に伴い、道路や港湾にインフラの需要が拡大。アジアは年1兆3400億ドル規模の需要がある。一方、低所得国の過剰債務の問題に懸念が強まっている。

・破綻リスクの4段階の高さの上位2つの区分の割合は14年に計21%が、18年は計42%と倍増した。リスクが高まったのは「一帯一路」を掲げて融資拡大の時。

・G20には日米欧のほか中国も加わる。中国は国際社会の批判をかわすためにはG20での協調が必要と判断したとみられる。

2019/6/3 経済

*** 中国鉄鋼2社統合…宝武鋼鉄と馬鋼 首位ミタルに迫る**

鉄鋼世界2位の中国国有鉄鋼大手、中国宝鋼鉄集団と同国国有大手の馬鋼集団が経営統合する。新会社の年間粗鋼生産量は9千万トンを近くに達し、世界トップの欧州アルセロール・ミタルに迫る。米中貿易戦争が激しくなるなか、中国政府は統合再編を後押しし、経営改善を推し進める方針だ。

・中国政府は業界再編を進めることで供給過剰を解消し、国際競争力を維持する戦略を描く。

2019/6/3 経済

*** 中国の対米強気、経済次第…昨年は景気失速で方針修正**

中国商務省は2日、米国との貿易協議に関する新たな報告書「白書」を公表した。協議決裂について「米国に完全に責任がある」と非難し、米国への強硬姿勢を維持した。ただ、昨年も秋に国内景気が失速すると、中国は態度を一変させて交渉再開に前のめりになった。強気の「持久戦」をどこまで続けるかは国内経済がカギをにぎりそうだ。

・中国の軌道修正の理由は昨年10月は上海株が急落し、多くの民間企業が倒産した。とにかく米中協議を再開し、企業家らの不安を鎮める必要があった。

・表向きの強気の姿勢の影で、米国への歩み寄りにカギをきる「プランB」を準備している可能性がある。

2019/6/3 東南アジア

*** 訪日客、東南アジアから熱風…消費意欲も旺盛**

海外からの訪日客で、東南アジアの存在感が大きくなりつつある。タイ人は2018年に年100万人の大台を越え、ベトナム人やフィリピン人も伸び率が高く消費意欲が旺盛だ。多くの国はこれから海外旅行者が急増するとされる経済水準に達する。30年に訪日客6千万人の目標を掲げる日本に、東南アジアから暑い風が吹く。

・東南アジアではシンガポールやタイに続き、インドネシア、フィリピン、ベトナムが一人当たりGDPが年5千ドルをうかがう(5千ドルを超えると海外旅行の増加に弾みがつく)。20年代には各国からの海外旅行客の急増が期待できそうだ。

2019/6/4 東南アジア

*** 東南アジア新車販売 4月は3%減…インドネシア不振続く**

東南アジア主要6カ国の4月の新車販売台数は前年同月に比べ3%減の27万8962台だった。2カ月ぶりに前年実績を下回った。インドネシアでは販売不振が続く。減少率が2ケタとなる18%減の8万4千台。大統領選が4月にあり、新政権の経済政策を見極めるための買い控える傾向が続いている。タイは好調を維持しており、9%増の8万6千台。両国で明暗がわかれている。3番目に市場が大きいマレーシアは6%増、4万9千台だった。

2019/6/4 経済

*** 対米摩擦が促す鉄鋼再編…市況悪化、合理化圧力「宝武と馬鋼合流」**

中国の鉄鋼業界で再編が再び動き始めた。最大手の中国宝武鋼鉄集団と9位の馬鋼集団が2日、経営統合すると発表した。過剰設備の削減に向けた鉄鋼価格の下落がある。ただ地方の利権が絡むため、さらなる再編には時間がかかる可能性がある。

・なぜ再編が今、動き出したのか——中国は15年から年12億トンの粗鋼生産能力の削減にカギを切り、18年の生産量は9億トンを超えて減っている。政府はそれでも過剰とみる。「古い施設の統廃合をさらなる削減を目指す」「政府は国有企業と民間が一体で改革に向かうよう求めており、民間との統合も選択肢だ」と工業情報省幹部が語っており、再編トミノが広がる可能性がある。

2019/6/4 経済

*** 中国、月内にも5G免許…国有3社に交付 米に対抗**

トランプ政権が5Gの技術を多く持つ中国通信機最大手、華為技術(ファーウェイ)の排除を進めていることに対抗し、中国政府は5G免許の交付で総額で20兆円の規模とされる5G投資を加速させ、ファーウェイなど中国企業を支援する。

○中国の携帯電話利用者と5Gの概要

- ▶5G免許を獲得する携帯電話会社＝中国移动など国有大手3社
- ▶3社合計の携帯電話契約数(4月末)＝15億7千万件(内4G12億1千万件)
- ▶5Gの総投資額＝20兆円規模(うち2019年 5千億円)
- ▶5Gの主な通信設備メーカー＝ファーウェイ、ZTE、エリクソン
- ▶5Gのスマホを発売するメーカー＝ファーウェイ、OPPO、Vivo、小米
- ▶主な商用試験を実施する都市＝北京、雄安新区、上海、深圳、成都



- 2019/6/4 経済 (一帯一路) ***カンボジア唯一の深海港…日本企業が経営関与**
 国際協力機構(JICA)は南部にあるシアヌークビル港湾公社(PAS)の全株式を上組に譲渡した。PASが2017年に上場した際に中国政府が株式の取得に動いたため、対抗するためJICAが取得していた。上組の出資比率は13%になった。PASには日本政府や神戸市が出資する阪神国際港湾も2.5%の株式を持っている。日本勢が継続的に関与する態勢を維持。17年のPASがカンボジア証券取引所に上場し、保有株式の25%を売り出した際、日本と中国の株式争奪戦があった。
 ・中国は「一帯一路」に沿い、東南アジアの中でもカンボジアへの関与を強め、インフラ投資などの支援を強化している。
- 2019/6/4 経済 ***5G基地局に信号機開放…全国20万基、費用安く「23年度めど」**
 政府が6月中旬に閣議決定する新たなIT戦略の概要が明らかになった。自治体が全国に設置している約20万基の信号機をNTTドコモなど国内通信4社に開放し、次世代通信規格「5G」の基地局として利用できるのが柱だ。
 ・自治体は自動運転の実現や災害時の情報伝達に利用する。
- 2019/6/4 企業D ***過熱 AI人材争奪…ダイキン(阪大と千人育成)、京セラ系(起業M&A)**
 人口知能(AI)などに精通する高度なIT人材の獲得競争が過熱している。技術者を擁するスタートアップ企業のM&Aや社内研修など、採用や育成の手法を多様化し人材不足に対応する考えだ。
 ○AI人材不足の対応＝京セラコミュニケーションズ(AI関連技術のスタートアップを買収)、
 ・電通(AI開発スタートアップを子会社化)、ダイキン工業(阪大と組みAIやIOTに詳しい人材を育成する社内講座)、コニカミルタ(日本マイクロソフトと人材育成で連携)、トヨタ(アイシン電機、デンソーと共同でソフトウェアエンジニアのスキル講習会)
 ・LINE(2019年上半期中に自社開発のAI技術を有償で外販)
 ・アマゾン・トットコム(クラウドサービスでAIを使ったアプリケーションを増やす)
- 2019/6/4 医薬 ***日本新薬、次世代薬で攻勢…設立100年、独自性を追求**
 日本新薬が9月にも、筋肉の難病「筋ジストロフィー」の新薬について日米当局に製造販売の承認を申請する。遺伝子を構成するDNAなどの成分からつくる「核酸医薬」で、次世代の治療薬の一つである難病・希少疾患分野で独自性を発揮し、成長につなげる。「創薬にこだわり、独自性をさらに追及する」。前川社長はS難病・希少疾患分野に力を入れる異議を強調する。
 ・今後注力するのが核酸医薬技術を使った難病向けの新薬だ。承認されれば国産初の核酸医薬品になる。
- 2019/6/5 経済 ***世界の輸入制限額 6倍に…米中対立「第三国に波及」**
 経済産業省は2019年の通商白書で、保護主義の高まりに警鐘を鳴らす。主要国が新たに導入した関税引き上げなどの輸入制限措置の対象貿易額は18年5～10月に50兆円超となり、直前の期間に比べ約6倍に膨らんだという世界貿易機関(WTO)の試算を示して危機意識の共有を訴える。米中対立が第三国の貿易や産業を混乱させる恐れも指摘する。
- 2019/6/5 経済 ***企業、米中対立で板挟み…技術流出で、根深い確執**
 米国と中国のハイテク技術を巡る争いが日本企業を翻弄している。先端技術の覇権を競う米中の対立が激しくなれば日本企業が板挟みになる可能性が高い。
 ・建設関連企業でのケースでは「出資の見返りに中国人技術者を同社の米国拠点で研修させることを求められていた」(米事務所の弁護士)
 ・最も影響を受けるのが産学の共同研究だ。米国の大学では中国リスクが高い企業や組織との共同研究について①寄付金を受けても非公開技術を移転しない②情報機器を提供された場合は学内ネットワークとの接続を規制する③(中国政府系の友好機関)「孔子学院」の受け入れをしない—などの管理規則を定めた。
 ・東大の渡部俊也副学長は「今後は日本企業の研究機関も米国並みのリスク管理をしないと、米国との共同研究に支障が出る」とみる。
- 2019/6/5 経済 ***中国テレビ市場 急失速…格安の再生業者 増殖「値崩れ招く」**
 世界最大の中国のテレビ市場が急失速している。2018年の販売総額は11%減2年ぶりに大きく落ち込み、直近の1～3月も同16%減と歯止めがかからない。国内ではいまだ40ものテレビブランドが乱立する。最近では中古品や不良部品を使う格安テレビが出回り、販売価格を大きく押し下げ、事業環境を悪化させている。
 ○値下げ圧力が強まる(主要テレビメーカー、「18年の平均販価、前年比下落率」)
 ・ハイアール「18年の平均販価1,929元、下落率▲12.9%」、コンカ「1,784元、▲12.4%」、ハイセンス「2,684元、▲10.5%」、スカイワース「2,294元、▲9.5%」、シャープ「3,319元、▲7.5%」、四川长虹電気「2,384元、▲3.5%」
 ・TCL集団「2,564元、▲1.9%

2019/6/7 医薬

***アルツハイマーの新薬開発…原因タンパク質「タウ」に力**

スイスのロシュなど海外大手に加えエーザイや富士フイルムHDなど国内勢が従来とは違うタンパク質をアルツハイマーの原因物質と見て開発を始めた。製薬大手が新たに原因物質とみるのはアルツハイマー病の患者の脳内で増えるタウというタンパク質だ。PETなど画像診断技術の進化で脳内でタウが増える様子が分かってきたためだ。

・「認知症には複数の治療戦略が必要。タウも重要な選択肢」とエーザイ。

・認知症患者は日本で500万人、世界では5千万人。50年には世界で1億5千万人まで増えるとの試算。認知症を抑える有効な治療薬はほとんどないのが現状。認知症には世界の製薬会社が累計60兆円以上の開発費を投じている。

2019/6/7 経済

***トヨタ、中国電池大手と提携…電動化計画5年前倒し**

トヨタ自動車は車載用電池で世界最大手の中国・寧徳時代新能源科技(CATL)と提携する。EVの中核部品の調達先を広げ、自社の世界販売台数の半分を電動車にする目標時期を2025年と従来から5年ほど前倒しする。中国政府の環境規制などで中国は世界最大のEV市場となった。世界の自動車大手がガソリン車からEVへの移行を急ぐなかで、中国の電池メーカーの競争力が一段と高まりそうだ。EVは25年に100万台になると予想。

2019/6/7 経済

***中国太陽光、逆境で新技術「パネル両面や追尾式」**

中国政府による補助金削減など受注環境が悪化する中、同国の太陽光パネルメーカーが生き残りのため再び攻勢に出ている。発電量を増やすため、世界最大手のシンソーラーなどはパネルの両面を利用する技術を開発した。中国勢は低価格品で2000年代半ばから急成長するも経営破綻が相次いだ。中国では太陽光の優遇策が近く、打ち切られる可能性がある。需要が減少すれば、再び供給過剰に陥る懸念もある。

・FIT(太陽光発電の固定価格買い取り制度)は20年にも終了の予定。優遇策なしで採算がとれるよう、中国勢は高性能化を急いでいる。

・「裏面でも発電するパネルが大きな潮流になる」「太陽の傾きに応じて動く追尾式の架台を出展」—コストがかかる。

2019/6/7 経済

***中国、4社に5Gの免許…米と覇権争い 中国移動、40都市で**

中国政府は6日、5Gの免許を次の4社に交付した。中国移動通信集団、中国電信集団、中国聯合網絡通信集団の携帯電話大手3社と、放送行政を担う国家広播電子総局(広電総局)傘下でブロードバンドサービスを手掛ける中国広播電子網絡(中国広電)の合計4社。

・中国聯通は40都市で5Gの試験ネットワークを構築するとしている。半導体大手のクアルコムやインテルも中国の5Gの普及を支持する方針。

・トランプ米政権はAIの優劣を左右しかねない5Gの開発で、中国勢が先行することを強く警戒している。米国企業が5G向けに製品を供給するのか注目する。

・5Gは30年までに16兆9千億元(約260兆円)の経済効果と2千万人の雇用創出効果をもたらすと試算。

2019/6/7 経済

***米景気、貿易戦争があしかせ…投資抑制や価格転嫁も**

米連邦準備理事会(FRB)が公表した地区連銀経済報告(バーズブック)では、関税分を価格転嫁したりする動きが伝えられた。メキシコへの関税発動が決まれば、事業環境の悪化は避けられず、金融政策にも影響を及ぼす。

○対中対立が事業に悪影響を及ぼし始めた。

地区連銀 業種 「貿易戦争の影響」

・ニューヨーク=小売業「家具や皮製品を扱う大手で価格転嫁」

・クリーブランド=自動車「中国の生産停滞で米国製品の需要減も」

・アトランタ=輸送業「人員削減を計画。関税回避で貨物輸送前倒し」

・セントルイス=農業「穀物価格の下落を懸念」

2019/6/7 経済

***米の対中赤字7.6%拡大…4月、高関税で輸出17%減**

米商務省が6日発表した4月の貿易統計によると、対中国のモノの貿易赤字は294億1千万ドル(約3兆2千億円)と前月に比べて7.6%拡大した。貿易戦争の影響で輸出が17.1%減と大きく落ち込んだ。対中貿易の縮小傾向が鮮明になる。対中輸入は0.9%増えたが、2019年に入って、1~4月で見ると1割減った。

・対日本の貿易赤字は65億ドルで7.6%拡大した。農産品の関税引き下げなど日本に圧力を強めそうだ。

2019/6/7 南アジア
(インド含)

***インド「配車、4割EVに」…義務化検討 ウーバーなど対象**

インド政府が配車サービス会社に対し、2026年4月までに扱う車両の4割をEVにするよう義務付けを検討していることが6日、わかった。同国は大気汚染が世界最悪の水準で、政府は車の電動化を進めて排ガスを減らし、大気汚染を改善したい考え。

・インドで現在、EVを製造・販売しているのはタタとマヒンドラ&マヒンドラの地場2社。マルチ・スズキが20年にもEVを投入。車両価格はガソリン車より高い。



2019/6/8 医薬

*** 製薬、医療機器で体質強化…新興勢とタッグ 収益源を探る**

新薬開発に集中してきた製薬大手が、相次いでリハビリ用などの医療機器の開発を始めている。新たな事業モデルを探す一手として、神経系や感染症など新薬開発の注力領域の周辺で、新興勢の力を借りて開発を急ぐ。

○製薬大手が医療機器の開発を進める(社名＝医療機器内容(協業企業))

- ・大日本住友製薬＝手足の電気信号を捉えてリハビリの補助(マルチンMMI)
- ・塩野義製薬＝喉の画像をみてインフルエンザにかかっているか判断(アイリス)
- ・田辺三菱製薬＝ポンプを使い、パーキンソン病の薬を体内に自動で入れる
- ・エーザイ＝患者の歩くパターンなどから認知症にかかからないか調べるアプリ
- ・アステラス製薬＝ゲーム取り入れる運動支援アプリ(バンダイナムコエンターテインメント)
- ・大塚製薬＝センサーの入った統合失調症のデジタル薬。服用したかの把握
- ・米イライリリー＝パーキンソン病患者の体内に埋め込み薬注入(マトロック)
- ・スイス ノバルティス＝運動機能の障害予測システム(米マイクロシステム)
- ・米ファイザー＝遠隔から薬の効果など確認するシステム(米IBM)

2019/6/8 東南アジア

*** 中国勢、制裁避け東南アへ…米関税逃れる拠点に「ベトナム6倍、タイ2倍」**

米中貿易戦争の激化で、中国企業の東南アジア投資が急増している。ベトナムでは2019年1～5月の中国からの新規投資認可額が前年同期と比べて6倍弱に拡大した。タイでも1～3月に2倍に増えた。米国の対中制裁を回避する動きはグローバル企業で広がるが、中国企業(上場企業20社超)が率先して自国から東南アジアに生産拠点をシフトしていることが浮き彫りになった。企業の「脱出」が続けば、中国の雇用や消費の新たな重荷になりかねない。

- ・「ベトナムが最もプラスの影響を受ける」(野村HDのレポートによる)。ベトナムの19年の国内GDP見通しのうち7.9%が貿易戦争の恩恵だと分析し、2位の台湾2.1%、3位のチリ1.5%を引き離す。
- ・生産移転が続けば、中国国内の雇用や投資に影響がでる可能性も否定できない。ブルックスの場合、19年末までに約8千人の雇用が中国からベトナムに動く。

2019/6/9 経済

*** 米中、さや当てG20でも…世界経済「年後半回復」に影**

20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が8日、福岡市で開幕し、「世界経済は年後半に持ち直す」との基本シナリオを踏襲した。G20の場でも、米中間はさや当てを続けている。世界経済は難路にさしかかっている。

- ・IMFは米中間の関税合戦が激化すれば2020年の世界経済の成長率は0.5%以下押しされる可能性がある。
- ・それでもIMFは世界の成長率が19年の3.3%から20年に3.6%に加速するとみる

2019/6/11 医薬

*** 薬局再編 報酬減で迫る…在宅医療対応促す「大胆に適正化」**

政府は薬局の再編を進める。事実上、患者に薬を渡すだけの業務しかできない薬局は報酬の引き下げを検討し、きめ細かく服薬指導する体制のある薬局への転換を促す。6月下旬に決める経済財政運営の基本方針(骨太の方針)に「報酬を大胆に適正化する」と盛り込む方向だ。政府が進める在宅医療には人手がかかるため、薬局も構造転換を目指す。

- ・「医薬分業」は薬剤師の責任の下で過剰な投薬を防ぎ、薬剤費の伸びを抑える効果がある。薬剤師への技術料と薬代は年8兆円で医療費の2割を占める

2019/6/11 経済

*** 中国、中小金融の再編着手…経済疲弊 破綻予備軍**

中国が中小金融機関の再編に着手した。当局は5月下旬「深刻な信用危機が発生した」として内モンゴル自治区の地方銀行、包商銀行を管理下に置いた。2001年以来18年ぶりとなる銀行の事実上の破綻だ。地域経済の疲弊などを背景とする中小銀行の経営悪化が将来の金融不安の芽になる事態を当局は警戒し始めている。

- ・経営悪化は著名な投資家、肖建華氏が率いた、明天集団支配が原因。「明天集団が大量の資金を違法に占有し、長期間返済不能に陥らせ、包商銀行は重大な信用危機に至った」と指摘。明天の関係先への無理な投融資が不良資産の山を築いた。

2019/6/11 経済

(一帯
一路)

*** 「中国は透明性を」途上国向け融資…マルパス世銀新総裁に聞く**

世界銀行のデービット・マルパスは日経新聞社のインタビューに応じた。

- ・中国は「一帯一路」に沿って開発融資を増やしているが、返済に行き詰った途上国がインフラの運営権を明け渡すなど「債務のワナ」も問題になっている。マルパス氏は「債務が不透明なやり方で実行されれば、他の貸し手はその条件が分からず、事業に参加するのが難しくなる」と述べ、透明性への確保を求めた。

- ・「中国には主要債権国が債務問題を話し合う『パリクラブ』のフルメンバーとして参加するよう働きかけしている」とも語った。日米欧などが参加するパリクラブは途上国への融資情報を相互開示しており、中国が正式メンバーになれば対外融資の透明性が高まる。

- ・「世銀は途上国の生活水準の引き上げを支援しており、環境問題や気候変動の重要性を考慮している。

2019/6/11 経済

*** 中国 苦肉の対米カード…レアース・5G規制が「技術輸出の制限検討」**

米中貿易協議の先行きが見えないなか、中国政府がハイテク分野の独自技術の輸出を制限する制度創設の検討に入った。米国が中国に依存するレアース(希土類)関連技術などを想定している可能性がある。高関税の応酬では対米輸出の多い中国が不利な状況なだけに、米企業の弱みを直接突く交渉カードを模索しているとみられる。中国企業に悪影響が及びかねない対抗策からは、共産党指導部の焦りも透ける。



2019/6/11 経済

*** 中国豚伝染病 広がる供給不安…外資、大型投資に動く**

中国で豚肉の供給不安が一段と広がってきた。世界の約半分を占める消費大国だが、**家畜伝染病「アフリカ豚コレラ」が猛威を振るい、収まる気配がないためだ。中国での生産量は19年に前年比2~3割減となり、当局の予測では価格は年後半に前年同期比で7割上昇するとみられている。**米中貿易戦争のさなか、中国経済には新たな痛手となりかねない。供給不足への対応でロシアやタイなど外資が中国で大型投資をする動きもでるが、事態は長引く可能性がある。

・中国の苦境から、急ぎ動いているのは、ロシア食料大手ルスアグロ、高い米国産豚肉、タイのホカパン(CP)グループ。カナダも豚肉の輸出を3月に8割増加。

2019/6/11 医薬

*** 久光薬、営業益1割減…3~5月 花粉症薬の販売減**

久光製薬の2019年3~5月期の連結営業利益は、前年同期比1割減の40億円弱になったようだ。花粉症など向け一般用医薬品の「アレグラ」シリーズで出荷が18年より前倒しになり、販売が前年同期の半分程度に減少したほか、医療用湿布薬の処方制限を受けて他社の経口薬への置き換えが進んだ影響も出た。

・主力の貼付薬では、**16年4月から医療用湿布薬の処方を1回あたり原則70枚までとする処方制限の影響が続いている。**不足分を補いたい医師が他社の経口薬を処方する動きがある。

2019/6/12 経済

*** 中国危うい「元安カード」…G20にらみ米と神経戦「1ドル7元試す」**

中国が人民元安を対米交渉のカードを再び使い始めた。中国人民銀行(中央銀行)の易綱総裁による元安容認発言を受けて、元の対ドル相場は1ドル=7元を試す展開となっている。米政権の制裁関税拡大をけん制する狙いがあるが、元安は資本流出にもつながりかねない。6月末の20カ国・地域首脳会議(G20大阪サミット)に向けて米中の神経戦が続くそう。

・7日、易氏は米メディアのインタビューに応じ、中国が1ドル=7元を「防衛ライン」に設定しているとの観測を否定した。

・ゴールドマン・サックスが今後3カ月で1ドル=7.05元までの元安進行を予想するなど、**中国が米国との対立長期化に備え始めた**とみる市場参加者は多い。

2019/6/12 経済

*** 中国動画・快手 農村を魅了…アプリ7億人、投稿者が通販も**

中国でショート動画投稿アプリ大手「快手(クワイショウ)」が地方都市や農村部を積極的に開拓している。世界で急成長した「TikTok(ティックック)」に比べて地味な存在だが、**ユーザー数は累計7億人に達し(約1100億円)を超える非上場企業に育った。**動画を通じたECにも力を入れ、ティックックと競う。

・快手「北京快手科技」=1日当たりの利用者(中国内)「2億人(19年5月末)」、「利用が多い地域(地方都市や農村で普及)」、「戦略(中国国内)」、「企業価値(200億ドル)」

2019/6/12 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売18%減…5月、選挙前買い控え拡大**

インド自動車工業会(SIAM)が11日発表した5月の新車販売は前年同月比18%減の30万8千台だった。2桁減は2カ月連続で、4月(15%減)よりも落ち込み幅は大きくなった。経済成長の鈍化で購入意欲が減退したうえ、5月23日の選挙を前に買い控えが広がった。自動車協会からは販売テコ入れへ減税を求めている。

・**18%減は金融危機で世界的に自動車販売が落ち込んだ2008年12月(26%減)以来の減少幅となり、不振は深刻だ。**

2019/6/12 経済

*** 米小売り、関税第4弾備え…中国から調達・生産変更**

米政権による対中関税の引き上げが、米国の大手小売りなど消費関連企業の業績に影を落とし始めた。トランプ大統領は6月中の米中首脳会談が実現しなければ、中国からの全輸入品に関税を課す「第4弾」をただちに発動する考えだ。高関税の対象が日用品などの消費財へと広がる事態に備え、値上げや商品の調達先を中国以外へ変更するなどの対応に踏み切る企業が目立ってきた。

○ゴールドマン・サックスは「コスト増加分を価格に転嫁しにくい低価格業態のディスカウントストアの業績に大きな影響が及ぶ」と分析する。

・カジュアル衣料のアバクロンビー・アンド・フィッチも中国からの調達を19年は20%以下にする(現在25%)。高級バッグ「コーチ」を展開するタトスリーも東南アジアへの生産移管を進める。

2019/6/13 企業D

*** ダイキン、企業家育成…サムライと組み「空気」関連 事業募る**

ダイキン工業は12日、サムライインキュベーター(東京・品川)と組んでスタートアップ企業の育成プログラムを始めると発表した。**空気中のアレルギー物質の検出、人のストレス状態の測定など4つのテーマで事業プランを募り、事業化を後押しする。**ダイキンは快適な空気環境や生産性の上がる空間を実現する新サービスを生み出す狙いだ。

・育成プログラム「エアテックポートキャンプ」では起業家や大学の研究者から事業プランを募る。創業期のスタートアップ支援を得意とするサムライが事業計画をサポートする。

2019/6/13 経済

*** 機械受注、外需24.7%減…中国停滞、下押しの恐れ—4月**

日本の内閣府が12日に発表した4月の機械受注統計によると、海外からの受注を示す「外需」は前月比24.7%減の8083億円となった。前年同月比でも18.3%減の大幅な落ち込みだ。中国中心に需要が停滞したとみられる。米国は5月に中国から輸入品への追加関税をさらに拡大しており、中国からの受注をさらに下押しする恐れがある。**外需は5月まで8カ月連続で前年同月を下回る。**



2019/6/13 経済

*** 中国、悲願の国産半導体…昨年、米の横やりで計画頓挫「量産外」**

中国で年内にも、中国企業により国産化した半導体メモリーDRAMの量産が始まる見通した。国策会社の長鑫存儲技術(CXMT)で量産の外が立った。中国企業による半導体国産化を巡っては別の国策会社の計画が昨年、米国の横やりで頓挫したばかり。中国が悲願の半導体国産化に向け、手を緩めない姿勢が浮き彫りになった。米国との攻防激化は必至だ。

・中国製造2025の実働部隊として国策3社を立ち上げた。

①3次元NAND型フラッシュメモリーを手掛ける長江ストレージ、②モバイル向けなどのDRAMのCXMT、③普及型DRAMを手掛ける福建省普華集成电路(JHICC)。

・「米中対立がさらに激しく成れば、中国のハイテク工場は稼働が困難になるリスクが高まる」と中国の半導体業界の関係者は漏らす。

・量産規模を拡大するにはまだ時間がかかるとの見方がある。

2019/6/13 経済

*** 中国新車販売16.4%減…5月 2か月連続2桁マイナス**

中国自動車工業協会は12日、5月の新車販売台数が前年同月比16.4%減の191万台だったと発表した。前年実績を11か月連続で下回り、下げ幅も2か月連続で10%超えた。欧米大手の販売はやや改善したが、中国民営大手が苦戦した。中国政府は大型減税などによる需要喚起を目指しているが、米中貿易戦争などで景気の不透明感は強く、消費者の購入意欲の落ち込みが続いている。

・欧米大手の5月の実績はやや改善したものの低迷が続く。日系メーカーはホンダ37.4%増、トヨタ12.1%増、日産4.8%減。販売低迷は長引く可能性がある。

2019/6/14 南アジア
(インド含)

*** 失業率、最悪水準に…都市部男7% 製造業育成遅れ「政権、課題重い」**

インド経済が雇用悪化に揺れている。2018年の失業率は都市部の男性などで統計がさかのぼれる過去45年間で最も高い水準になり、特に都市部で雇用悪化が深刻だ。人口増に製造業など雇用の受け皿の育成が追い付かず、消費が上向かない一因となっている。停滞する雇用の押し上げが第2次モディ政権の大きな課題となる。

2019/6/14 経済

*** 中国で雇用悪化 対策急ぐ…貿易戦争 政府が特別チーム**

中国が雇用対策を急いでいる。米国との貿易戦争で雇用への打撃が表面化しているからだ。国務院(政府)は1千億元(約1兆6千億円)を原資に、3年間で計5千万人に職業訓練を受けさせる。国務院には特別チームも設置した。米国による追加関税上げで失業が広がりがかねず、社会の動揺を防ぐためにも雇用創出に全力を挙げる。

・「人がいるのに仕事がない、仕事があるのにできる人がいない」(人力資源社会保障省の湯濤次官)という「構造的な雇用問題」が深刻。

・気がかりなのは、大卒の雇用も悪化している。求職数に対する求人数は0.74。

2019/6/14 医薬

*** 大商設立のスタートアップ…塩野義が買収 創薬効率化**

大阪商工会議所は13日、創薬支援を目的に大証が設立したスタートアップ企業(ピオニエ・大阪市)を、塩野義製薬が買収したと発表した。ピオニエが塩野義からカーブアウト(事業分離)した新薬候補を研究し、薬効や安全性が確認されたため。創薬に向けた新たな手法として注目されそうだ。

・新薬の研究開発には莫大な費用と時間がかかる。製薬会社が同時並行で進めるには限界がある。社外に研究を任せる枠組みを活用すれば、効率的な創薬につながる可能性がある。

2019/6/14 経済

*** 韓国企業、中国リスク鮮明…地元勢台頭・米中摩擦重く**

韓国大手企業が中国での生産を相次いで見直している。現代自動車が今春、北京市の工場の操業を一部停止したほか、LG電子も米国向けの家電生産を中止した。サムスン電子は昨年末に生産を停止した天津市のスマホ工場に続き、広東省の工場でも人員削減の検討を始めた。これまで韓国企業は中国への依存度が特に高かったが、米中貿易戦争が追い打ちをかける形で、中国リスクが顕在してきた。

・半導体は韓国輸出の2割を占める。5月の前年同月比で31%減少。「5G」の通信設備でも韓国通信大手の3社のうち、2社がファーウェイを選ばず、「韓国は中国の神経を逆なでしている」と中国に受け止められた。試練の時を迎える。

2019/6/14 経済

*** 新型PCの発売中止…ファーウェイ 制裁で部品調達できず**

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)が今夏にも発売する予定の新型ノートパソコンの発売を中止したことが、13日わかった。米国による事実上の制裁で、パソコンに搭載するソフトウェアや部品が調達できなくなったためとみられる。全事業に占めるパソコン事業の比率は低く業績に与える影響は軽微だが、米制裁の影響は広がりつつある。

・自社ブランド「メートブック」シリーズの新モデルの発売を中止。発売時期は不明。

2019/6/15 経済

*** マネー 中国株離れ進行…米中摩擦 退避先探る**

米中貿易戦争が激化するなか、投資マネーが退避先を探る動きが活発になっている。トランプ米政権による対中関税の引き上げや華為技術(ファーウェイ)の排除を受け、中国株から外国人投資家が資金を引き揚げている。投資マネーはインドなど相対的に影響が小さい国や企業に向かっている。世界の株式相場は金融緩和期待の高まりで戻りを試しているが、投資家の不安心理はなお強い。

・4200億円の売り越し——資金流出が目立つのが、中国や台湾、韓国などの株式市場だ。外国人投資家の香港経由での中国株投資は、5月から約270億元(約4220億円)の売り越しになっている。



- 2019/6/15 経済 ***ファーウェイ 5Gスマホ 発売延期…3か月、部品調達に遅れか**
華為技術(ファーウェイ)が次世代通信規格「5G」に対応する同社初のスマホの発売を3か月延期することが分かった。中国メディアはパネルの調達に問題が生じ、9月に延期すると分かった。**米国の制裁が理由ではないとしている。**
- 2019/6/15 東南アジア ***ベトナム、国民車構想発信…ビンググループ、年産能力25万台**
ベトナムの複合企業最大手ビンググループは14日、初の国産プラント車を生産する工場の開所式を開いた。ベトナムの自動車の年間総販売台数に匹敵する25万台の年産能力で、将来は50万台に引き上げる野心的な目標を掲げる。経済発展の象徴として政府も全面支援するが、幾多の壁を乗り越え、ベトナムの夢を載せた国民車構想ははばたくのか。
・欧州勢の強力な後押しがある。車台はBMWの技術を導入し、部品はホンダなど独企業を中心に20~30社の協力を得た。**欧州勢にライセンス料や部品代が入る構図で「国産車とは名ばかり」と皮肉る声。**政府はなりふり構わず。
- 2019/6/15 経済 ***中国経済 貿易戦争の影…5月の工業生産伸び率 10年ぶり低水準**
○貿易戦争が生産・投資・雇用に波及(前年同月比増減率%)
・工業生産(4月5.4↘5月5.0)＝車不振でリーマン・ショック直後以来の低水準
・固定資産投資(4月6.1↘5月5.6)＝地方財政難でインフラ・不動産減速
・新規雇用(4月+4.3⇒5月+2.8)＝輸出企業などリストで3か月連続前年割れ
・小売売上高(4月7.2↗5月8.6)＝5月の大型連休復活の特殊要因が押し上げ
・輸出(4月+2.7↗5月1.1)＝追加関税前の駆け込みで対米輸出の減少幅縮小
- 2019/6/15 東南アジア ***国際帝石 世界大手一角に…インドネシアに大型LNG**
国際石油開発帝石がインドネシアで大型液化天然ガス(LNG)プラントを建設、同国政府と基本合意する見通し。**オーストラリアの日の丸LNG「イクシス」と合わせて権益ベースで生産量は年約1200万トンを世界10位以内に入る。**
・国際石油が開発するのは、インドネシア東部沖にある「マセウ鉱区」のアパディLNGプロジェクト。総事業費は2兆円の見通し、2020年の後半の生産開始目標。
・世界的に低炭素の動きが加速するなか、二酸化炭素(CO2)の排出量が少ないLNGを燃料とした火力発電の需要が高まっている。
- 2019/6/17 経済 ***中国不動産マネー急減速…貿易戦争の激化、重荷に「米への投資7割減」**
世界の不動産市場で中国マネーによる購入の勢いが弱まっている。2019年1~3月の米国への投資額は前年同期比7割減、欧州、豪州なども減速。
・英紙ファイナンシャル・タイムズによると、昨年中国の管理下に入った安邦保険は保有する**複数の米高級ホテルの売却交渉に入った。**
・住宅価格の下落に直面する豪州。**シドニーの業者は「中国の購入者が激減」と明かす。**当局が過熱防止へ講じた外国人向けの購入規制も響いた。
・カナダでは中国系移民も多い**バンクーバーやトロントなどでホテルや高級住宅への投資熱が高まってきたが、中国勢の購入が激減している。**
- 2019/6/18 経済 ***ファーウェイ4000万台減産…スマホ、世界販売2割減「米の禁輸響く」**
中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)は17日、米国による制裁の影響で今後2年間は売上高が計画比で約300億ドル(約3兆3千億円)減るとの見通しを明らかにした。主力のスマホの世界販売は19年に2割減り、年間4千万台の減産が見込まれる。多くの部品を米国や日本など海外に依存しており今後、世界のサプライチェーンにも大きな影響を与える。
・任CEOは5月下旬に「米制裁で当社がマイナスになることはない」と述べた。だが、影響が予想以上に広がり、業績の下揺れを認めざるを得なくなった。
- 2019/6/18 東南アジア ***タイCP「一族4人に継承」…中興の祖タニン氏、世代交代急ぐ**
タイ財閥のチャロン・ホカパン(CP)グループが世代交代を急ぐ。中興の祖、タニン・チャラワン上級会長(80)は長男ら息子2人と孫2人の名を挙げ、この4人を軸にグループの継承を進める考えを明らかにした。**実務を統括するCEOには一族以外からの登用の可能性もあると言及した。**事業面では中国での展開をさらに広げ、お膝元のタイを規模で上回る見通しも示した。
- 2019/6/19 企業S ***CATV 住宅へ5G接続…住商「ラストワンマイル」で実験**
住友商事は次世代通信規格「5G」を活用し、CATVの光ファイバー網に無線を組み合わせる実験を始める。光ファイバーの幹線から契約者の住宅をつなぐ「ラストワンマイル」を5Gの通信に置き換える。設備コストを抑え、高速ネット通信が導入されていない既存の集合住宅などにサービスを提供する狙い。利用料の引き上げにつながる可能性もある。
- 2019/6/19 経済 ***京東、廉売合戦で疲弊…アリババ・新興が攻勢**
中国ネット通販2位の京東集団(JDトットコム)が追い詰められている。最大手アリババ集団に比べ独自の戦略で存在感を示してきたが、ライバルから「京東つぶし」とも言える安値攻勢を受けて体力を消耗する。かつてのような市場拡大が望めない中で、**黒字一歩手前まで来た純損益は再び赤字拡大に転じた。**経営トップの不祥事を抱えて人材の流出も始まった。



- 2019/6/19 南アジア (インド含) ***インド航空大手、破産へ…ジェット、株価は急落「LCCと競争激しく」**
経営難に陥っているインド航空会社ジェット・エアウェイズの再建を主導する銀行団は17日夜、同社の破産を申し立てると発表した。スポンサー企業を探していたが、再建に向けた提案は資金面などで折り合わず断念した。管財人のもとで新たな再生計画が練られる。フルサービスの航空会社であるジェット社は2018年の国内航空旅客数でシェアが15.5%を占め、最大手の格安航空会社(LCC)インディゴ(シェア41.5%)に次ぐ業界2位だった。
・LCCとの競争激化、原油高も続き経営が急速の悪化した。資金繰りにも行き詰まる。
- 2019/6/19 経済 ***米国債保有 2ヵ月連続減…中国 金に分散、米けん制か**
中国が米国債の保有をじわりと絞っている。4月の保有額は1兆1130億ドル(約120兆円)と2ヵ月連続で減り、直近のピークだった2017年8月に比べ900億ドル近く減少した。一方、準備資産における金の保有量は6ヵ月連続で増えた。
・保有額を大きく減らせれば米国を過度に刺激しかねない。米長期金利の上昇は中国が保有する米国債で損失を抱えることも意味する。けん制として月数十億~200億ドルの保有減を繰り返しているとの見方がある。代わりに積み増しているのが金だ。
- 2019/6/20 医薬 ***抗がん剤注射器 看護師安全に…薬剤充填キット量産「第一工業製薬」**
1909年創業でウレタン材料などを生産する第一工業製薬は、スタートアップ企業と組んで医療関連分野に参入する。2023年にも看護師らが抗がん剤を安全に扱える注射キットを量産する。抗がん剤の世界市場は急拡大が見込まれ、関連機器などの需要も増える見通し。外部企業の力をいかして医療関連の売上高を全体の3分の1を占める主力事業に育てる。
- 2019/6/20 経済 ***アップル 中国集中を回避…取引先に検討促す**
米アップルが主要取引先に対し、iPhoneなどの中国での集中生産を回避するよう要請したことが、19日分かった。アップル向けの中国生産のうち15~30%を海外に分散するよう検討を促した。米中貿易戦争の激化と中国の人件費高騰を受けリスクを分散する狙いだ。アップルの調達額は10兆円を超え、同社製品の9割超は中国で生産されているもよう。今後、世界のサプライチェーンに大きな影響を与える。
- 2019/6/20 東南アジア ***東南アジア動画配信 米中大手が攻勢…急成長市場に照準**
米中のネット大手が東南アジアの動画配信市場で攻勢を強めている。中国の騰訊控股(テンセント)が海外発となる動画配信をタイで始め、迎え撃つ米ネットフリックスは独自制作の映画やドラマで対抗する。1兆円を超えて急成長中。地元を含めて「娯楽の王様」の座を巡る争いが激しくなっている。
- 2019/6/20 経済 ***衣料用染料、5~6割高…中国工場爆発事故で品薄**
繊維を染めるのに使う染料の卸値が高騰している。衣料用の代表品種は4月より3割上昇し、前年同期比では5~6割高い。最大生産国である中国の原料工場で3月に爆発事故が発生。地方政府の査察で周辺の工場も操業を停止したためだ。環境規制による取り締まりと重なり、中国からの供給減に拍車がかかった。日本の染色加工業者はコスト高に直面している。
・中国の江蘇省塩城市の原料工場で起きた爆発事故が原因。工場内の火災がボイラー燃料の天然ガスに広がり、80人ほどの死者が出た。
- 2019/6/20 医薬 ***世界と戦う武田…「背伸び」でカファーマに**
武田薬品工業は6.2兆円の巨額買収をテコに、製薬企業で世界9位の売上高を手に入れた。ライバルを見渡すと、薬を生む資金力はなお武田を上回る。「背伸び」をした分、重い債務というハンディも背負う。「世界のトップテンでも、グローバルに売上が成長する薬を14も抱えているところはない」。5月14日の決算説明会で、クリストフ・ウェバー社長は世界で戦う力を強調した。
◎製薬企業が新薬を生む方法は自力か外部から種を買うかの大きく2つだ。
・1位のジョンソン・エンド・ジョンソンの「創業資金力」は4.3兆円と1年で第一三共を買収できる規模がある。米ファイザーは3.3兆円。特許切れを買収で乗り切る「ファイザーモデル」で成功している。
・シャイアーの買収は、10年にわたって苦しんだ武田の起死回生を狙う一手だ。「総花主義、自前主義からの脱却」が今回の買収策のテーマだった。まだ投資家からの信頼を十分には得られず、株価は17年末に比べ4割安で低迷。
・青山学院の北川名誉教授は「買収の目利き量や創薬力があることを示すまでは市場の評価は得られない」と指摘する。
- 2019/6/20 東南アジア ***王子HDやレンゴー 東南アで段ボール量産…中国・タイ勢と攻防**
東南アジアで段ボールを巡る競争が激しさを増している。国内製紙大手の王子HDやレンゴーに加え、中国大手や現地企業も増産に乗り出す。段ボールの国内需要はネット通販の拡大で堅調だが、伸び率は年1%程度にとどまる。生活水準の向上を背景に「年率5%を超える成長を見込める」(王子HD)という東南アジアは業界の主戦場になりつつある。
・王子HDは東南アジアとインドで計21カ所の段ボール生産拠点がある。マレーシアとカンボジアで3割、ベトナムで1割のシェアを持つ。
・業界に詳しい国際紙パルプ商の田辺円社長は「中国企業の東南アジアへの生産シフトが進んでいる」と指摘。



2019/6/21 東南アジア

***ベトナム、高炉増設遅れも…安値の中国産鋼材流入「着工時期は未定」**

米中対立がベトナムの産業に影を落とし始めた。台湾系でベトナム鉄鋼最大手のフォルモサ・ハティン・スチール(FHS)は計画していた高炉の新設を遅らせる可能性を示唆した。同国東南アジア最大の鋼材消費国だが、貿易戦争の影響で中国産の鋼材が安値で流入し市況悪化が長引くリスクがあるためだ。米中対立によるメリットが注目されるベトナムの産業界にも負の側面があり得ることが露呈した。

- ・鋼材消費、東南アジアで最大「ベトナム インフラ投資伸る」…東南ア最大の鋼材消費量は約240kg/人で、インドネシアの4倍を誇る。大半が建材向けだ。ベトナムでは鉄筋コンクリートの住宅が主流で重厚な家が好まれる。
- ・米中戦争で中国の需要が減り、再び輸出が増え始めた。安値の輸入材は東南アジアだけでなく日本にも流れ、再び市況の攪乱要因になりつつある。

2019/6/21 東南アジア

***中国電信参入 来月に認可…フィリピン、情報漏洩は監視**

フィリピン政府が国内第3の通信会社となる中国電信集団(チャイナテレコム)と地場企業の合併会社ミラテルに対し、7月に事業認可を出す方針であることが分かった。同社は2020年のサービス開始に向け通信網を構築する。通信情報が洩れないように、政府が専用システムで監視する。フィリピン政府は2018年11月に新規の通信事業者を募る入札を実施した。チャイナテレコムは地場の新興企業ウデン・コーポレーションと企業連合を組んで応札し、参入が認められた。

2019/6/21 東南アジア

***国際物流、東南アジアにカ…貿易戦争で供給網変化**

日本や欧州の国際物流大手が東南アジアでの事業展開を強化している。日本通運はマレーシアなどに大型倉庫を整備するほか、域内の越境物流も拡充し、域内の売上高を5年間で1.5倍にする。

- ・東南アジアでは、タイやベトナム、マレーシアなどに製造業のサプライチェーンが築かれ、米中貿易戦争で中国からの生産移管も加速されている。日通はこうした国を結ぶ越境トラック輸送も拡充し、東南アジアにインドも含めた地域別売上高を23年に18年度比約1.5倍の1350億円まで伸ばす計画だ。

2019/6/22 経済

***配車滴滴、訪日客に照準…北海道進出、月内に福岡も**

中国の配車サービス大手、滴滴出行が日本市場の開拓を急いでいる。ソフトバンクとの共同出資会社の「DiDi」モビリティジャパン(東京・港)は21日、タクシー配車サービス「DiDi」を北海道で始めたと発表した。福岡県内でも今月中にサービスを始める計画だ。訪日外国人客に加えて日本人利用者の取り込みも狙う。

2019/6/22 経済

***銅、上値拒む中国不安…貿易摩擦、実需に陰り**

自動車や家電、建設に使われる非鉄金属、銅の上値が重い。米中貿易摩擦による景気の不安を裏付けるように、最大消費国である中国の実情には陰りが見え始めた。チリの鉱山ストライクなど強材料はあるものの、市場の反応は鈍い。世界景気を診断する「ドクター」と例えられる銅相場の気味は続きそうだ。

2019/6/23 経済

***米、中国政府の中核標的…「軍民融合」スパコンに禁輸**

米商務省は中国政府の基幹システムを手掛けるスーパーコンピューター大手に米国製品の輸出を事実上禁止することを決めた。中国では、政府と一体とされる世界有数のスパコン大手の禁輸措置に衝撃が走る。米中首脳会談を目前に控え、トランプ米政権は強硬策で中国に貿易問題などでの譲歩を迫るが、思惑通りにいくかは不透明だ。

- ・中国政府系のスパコン大手、曙光信息产业など合計5社に米国から製品を出荷したり、米国製品を他国から最輸出したりする場合は米商務省の許可が必要となり、申請は原則却下される。
- ・半導体など米国製部品を使ったスパコンが、中国の軍事技術の向上に使われている。公にも認められている。

2019/6/24 医療

***抗がん剤から心臓を守る…生存率向上も・副作用目立つ**

抗がん剤の副作用で重い心臓病に陥る患者が目立ち始め、早期発見や治療法を目指す研究が増えている。がん治療の進展で生存率が高まり、浮上してきた新しい問題だ。欧米では心臓病のリスクを抑えたがん治療のガイドラインを作るなど手を打っている。日本も対策が必要という声が出ている。

- ・抗がん剤はがんだけではなく正常な臓器や組織も攻撃する為、様々な副作用が生じる。



2019/6/25 経済

*** 中国・蘇寧、小売り争奪参戦…仏カルフルの事業買収へ**

中国家電量販最大手の蘇寧易購集団が仏大手スーパーのカルフルの中国事業を年内に買収する。買収総額は債務も含め14億ユーロ(約1700億円)程度になる見込み。中国ではアリババ集団と騰訊控股(テンセント)のネット2強も大手スーパーや百貨店に相次ぎ出資し、小売店舗からのビッグデータの取り組みに躍起だ。外資が劣勢にまわるなか小売り市場を巡る陣取り合戦は白熱しており、蘇寧もネット2強に対抗する形で攻勢をかける。

◎中国の小売市場では陣取り合戦が白熱する

- ・アリババ集団＝①スーパー「サンアート・リテル」(480店、17年11月、4割出資)②百貨店「銀泰商業」(約60店、17/1買収)③スーパー「フーマー」(約150店、自社で展開)
- ・テンセント・京東集団連合＝①米ウォルマート(約430店、16/6、業務・資本提携)②大手スーパー「永輝超市」(約730店、17/12、約15%出資)
- ・蘇寧易購集団＝①仏カルフル(約210店、19/6、買収)②百貨店「万達百貨」(約40店、19/2、買収)③コンビニ「蘇寧小店」(約4500店、18年より自社で)④家電量販店「蘇寧易購」など(約5000店、自社で展開)

2019/6/25 経済

*** CASEへ危機感共有…トヨタ、販社に改革促す**

トヨタ自動車は24日、すべての販売店で全車種を併売する時期を前倒しすると発表した。「トヨタ店」や「カローラ店」など4つの序列で分けて売っている商品について、2022～25年を以て併売する計画だったのが、20年5月に早める。自動運転など「CASE」で競争環境が変わるなか、専売車をなくすなどして開発コストを抑える。独立性が高く「聖域」とされる販売会社の再編につながる可能性もある。

2019/6/26 経済

*** 中国、大豆増産が迷走…補助金を撤回 米産依存、解消遠く**

2020年を以て大豆の生産量を18年比で2割増やす中国の計画が迷走。主要調達先である米国からの輸入が追加関税で7割減っているのを補おうとしているが、政府は転作を促す補助金の支給予定を一部地域で撤回。農家は不振を募らせ、ただでさえ収益性の低い大豆になびかない。貿易戦争が迫る輸入依存緩和の道のりは険しい。

・大豆はトモロシと比べ同じ面積での収穫量が3割程度のため、「政府が何を言っても作るつもりはない。トモロシの方が稼げる」と農家は言い切る。

2019/6/26 東南アジア

*** 統合リゾート投資 アジアで7兆円…カンボジア、富裕層に照準**

アジアでカジノにその他の娯楽施設やホテルなどを組み合わせた統合型リゾート(IR)の新設計画が相次いでいる。マカオに集中していた中国の富裕層がカンボジアなどに流れ、現地企業の収入が急増する一方、マカオは富裕層でない客の取り込みを急ぐ。域内で計画中の投資額は7兆円を超える。2020年代には日本にも開業する見込みで、争奪戦が激化する。

・広州から3時間、直行便でフィリピンへのIR施設に中国人が殺到する。「中国本土ではカジノは違法だが、ここでは買い物も楽しめる。近いのもいい」と評価。

2019/6/26 東南アジア

*** インドネシア通信首位と…ZTE、5G推進で提携**

中国通信機器大手の中興通訊(ZTE)は、インドネシア通信最大手のテレコム・インドネシア(テレコム)と次世代通信規格「5G」の展開で連携する。両社が25日までに、5G用の通信網の構築などで協力する覚書を交わした。価格競争力のある中国勢はアジアなどで受注を広げている。ミャンマーの通信会社とも5Gの推進で協力する覚書を結んでいる。

・安全保障上の問題を懸念するが、割安であるがため検討する動きがある。

2019/6/27 経済

*** スマホ関税 日米韓に打撃…米中貿易戦争 供給網を分断**

中国通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)の最新スマホの構成部品の5割程度が、金額ベースで日米韓の企業に依存していることが分かった。3カ国への依存度は、アップルでは8割に達する。スマホの組み立ては両社とも中国に集中している。米国はファーウェイへの米製品への輸出を禁じており、サプライチェーンには既に影響が出ている。今後、対中関税「第4弾」が発動され、米国の需要が減少すれば日米韓の企業への打撃が一層広がる。

・アップルは中国、台湾企業への部品依存度が低い。ただ、電子部品には米企業の商品であっても、生産を受託するのが台湾企業で、生産地が中国の場合もある。サプライチェーンは部品企業の国籍以上に複雑だ。

2019/6/27 東南アジア

*** 貿易戦争、5割が「悪影響」…アジア進出企業など 先行きも悲観的**

在シンガポール米国商工会議所が26日発表した米中貿易戦争に関する調査によると、「過去6カ月間に事業が悪影響を受けた」と答えた会員企業は49%に上った。会員の大半が多国籍企業でアジアに進出している。「投資を中止、延期した」も26%に上り、米中摩擦の影響が広がっていることが鮮明になった。回答144社中61%を米国企業が占める。先行き聞いたところ、70%が「悪化」、「現状のまま」と悲観的な見方を示した。企業戦略を変えたのは49%。14%が製造拠点の移転を検討、6%が撤退を検討。

2019/6/27 東南アジア

*** フィリピンで磨く 国際送金…手数料の安さ・利便性を競う**

フィリピンの国際送金市場で、新興企業が事業拡大を競っている。欧米勢や地元企業が金融とITを融合したフィンテックによりサービスを展開。手数料の安さなどを武器に銀行や送金専門会社が占めていた市場に風穴をあけている。フィリピンは海外の出稼ぎ労働者らから年300億ドル(約3兆2千億円)超を受け取る送金大国で、先端ビジネスの実験場になっている。

2019/6/28 経済

*** 韓国の高炉、停止の危機…「大気汚染」環境団体が告発**

韓国鉄鋼大手のポスコや現代製鉄の高炉が停止の危機に直面している。有害物質を浄化せずにそのまま排出しているとして自治体が今春以降、相次いで10日間の操業停止を通告した。鉄鋼業界は「世界中の高炉がやっていること」と猛反発し、処分の取り消しを求めている。仮に高炉が止まれば、自動車や電機、造船など韓国経済を支える産業に甚大な影響を与えかねない。

2019/6/28 経済

*** 中国軍IT研究に協力「ファーウェイ従業員」…米報道、AI・無線通信**

ファーウェイの複数の従業員が、中国軍のIT分野の研究活動に協力していたことが分かった。一部社員の中国軍との関わりが明らかになったことで、ファーウェイ製品の排除が広がる可能性がある。米ブルームバーグ通信によると、過去10年間で無線通信や人口知能など少なくとも10件の研究について、ファーウェイの複数の従業員が中国軍に協力していた。

・「ハックア(裏口)」が仕込まれ、中国政府や中国軍に利用される恐れがあるとの懸念を抱く。ファーウェイはハックアの存在を否定し、「顧客の不利益になるようなことはしない」と任CEOは主張してきた。

2019/6/29 経済

*** 中国車メーカー 淘汰の波…来月から排ガス規制強化**

中国は主要都市や内陸部で7月1日、自動車の新しい排ガス規制を導入する。有害物質の排出量の4~5割削減を義務付ける厳しい内容で、深刻な大気汚染の解消を狙って予定より1年前倒しで実施する。中国政府は外資規制の緩和などで競争を促し、100社以上が乱立する自動車業界の健全化を目指している。技術や資金力に乏しい地場の中小メーカーの淘汰が進む可能性がある。

2019/6/29 東南アジア

*** 東南ア 新車販売3%増…5月、マレーシア急回復**

東南アジア主要国6カ国の5月の新車販売台数は前年同月比3%増の30万2千台と、2カ月ぶりに前年実績を上回った。前年に政権交代の影響で販売が落ち込んだマレーシアが41%増の6万台と急回復し、全体を押し上げた。インドネシアは5カ月連続で2ケタ減となり、回復の兆しが見えない。主要産品の石炭やパーム油の輸出が鈍り、景気悪化懸念が出ている。タイは4%増の8万8千台となり、29カ月連続でプラス。

2019/6/30 経済

*** 悩む中小に中国マネー…アジア販路で復活も「後継不足や販売不振」**

後継者不足や販売不振に悩む日本の中小企業に、中国マネーが流入している。中国企業による日本の未上場企業へのM&A件数は2018年に25件で過去最多となった。買収された中小企業はアジアに販路を築くなどして息を吹く返す例もある。一方、米中貿易戦争の影響が読めないほか、日本のモノづくりを支えてきたサプライチェーンの作り替えを求められる。

・地方銀行も後ろ盾になり切れない。零細企業の事業承継を支援する場合などに限り、地銀による出資規制の緩和を検討する。だが、地銀は採算が低い中小向けには動きにくい。この隙間をついたのが中国企業だ。

2019/6/30 経済

*** 米中休戦 収束は見えぬ…期限曖昧 中国ペース「協議再開へ」**

米中両首脳は29日の会談で貿易協議の再開を決めた。トランプ米大統領は関税第4弾の発動を先送りし、中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)の制裁解除に言及。今後の協議も期限が曖昧で一転して中国ペースの様相を呈しつつある。一時休戦となる貿易戦争が収束する道筋は見えないが、大統領選を控え成果を焦るトランプ氏が譲歩すれば中国の構造改革が中途半端に終わるリスクもある。

◎米中貿易協議の主な論点

- ①貿易不均衡＝米国の対中貿易赤字縮小に向けた措置
- ②公正な競争＝中国政府が企業に支給する「産業補助金」などの扱い
- ③知的財産＝中国に進出する外資企業に対する強制的な技術移転の廃止
- ④産業政策＝中国のハイテク産業育成策「中国製造2025」の見直し

